



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社 アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 6345 URL <http://www.aichi-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三矢 金平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中澤 宏 (TEL) 048-781-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,049	9.8	1,766	89.5	1,999	76.4	1,250	93.5
26年3月期第2四半期	21,000	15.3	931	△5.8	1,133	11.5	646	24.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,570百万円 (21.6%) 26年3月期第2四半期 1,290百万円 (269.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.11	—
26年3月期第2四半期	8.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	67,344	46,944	69.7
26年3月期	67,053	45,736	68.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 46,944百万円 26年3月期 45,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,400	1.9	3,800	24.4	4,200	19.5	2,550	14.5	32.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (—) 、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	79,453,250株	26年3月期	79,453,250株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,824,365株	26年3月期	1,823,993株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	77,629,149株	26年3月期2Q	77,629,808株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本四半期決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和により円安・株高傾向が継続し、消費税率引上げ後の個人消費への影響や円安による原油・原材料価格の上昇があるものの、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気は緩やかに回復基調で推移しております。一方、海外におきましては、米国の景気回復が見られるものの、欧州経済の低迷と中国等の新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、レンタル業界では建築および社会インフラの維持管理に関連する設備投資需要の継続により、前年同期に比べ特装車販売が増加いたしました。電力業界につきましては、前年同期並みとなりましたが、通信業界および鉄道業界につきましては、前年同期に比べ特装車販売は減少いたしました。

この状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を20億49百万円(10%)上回る230億49百万円となりました。主な売上高の内訳を示しますと、特装車売上高は前年同期を21億36百万円(13%)上回る182億64百万円、部品・修理売上高は前年同期を1億67百万円(4%)上回る43億64百万円となりました。また、利益につきましては、原価低減への取組み、中国の関係会社の利益改善、為替の影響などにより、営業利益は前年同期を8億34百万円(90%)上回る17億66百万円、経常利益は前年同期を8億65百万円(76%)上回る19億99百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期を6億4百万円(94%)上回る12億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加し、449億60百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億25百万円減少したものの、預け金が4億95百万円、商品及び製品が3億35百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、223億83百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億90百万円増加し、673億44百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億13百万円減少し、149億20百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の未払金が11億16百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少し、54億80百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億16百万円減少し、204億円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億7百万円増加し、469億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億88百万円、その他有価証券評価差額金が3億75百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年10月30日に公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつきまして第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間につきまして従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首におきまして、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39,323千円減少し、利益剰余金が25,399千円増加しております。

なお、当第2四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,048	1,477,360
預け金	21,864,794	22,360,258
受取手形及び売掛金	17,264,557	16,738,606
商品及び製品	615,653	950,827
仕掛品	1,244,331	1,194,391
原材料及び貯蔵品	1,340,395	1,235,648
繰延税金資産	617,914	644,002
その他	573,902	362,675
貸倒引当金	△4,867	△3,006
流動資産合計	44,690,729	44,960,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,063,259	3,906,320
機械装置及び運搬具（純額）	885,153	819,396
土地	8,749,501	8,749,501
その他（純額）	1,068,947	1,077,307
有形固定資産合計	14,766,861	14,552,525
無形固定資産	1,050,255	983,523
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753,405	5,304,130
繰延税金資産	506,457	310,989
その他	1,328,631	1,277,117
貸倒引当金	△42,827	△44,599
投資その他の資産合計	6,545,667	6,847,637
固定資産合計	22,362,784	22,383,686
資産合計	67,053,514	67,344,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,000,144	10,969,513
未払法人税等	743,803	741,901
役員賞与引当金	73,000	36,000
製品保証引当金	219,502	245,537
その他	3,697,604	2,927,150
流動負債合計	15,734,055	14,920,103
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	716,366
役員退職慰労引当金	201,300	212,400
退職給付に係る負債	3,534,960	3,494,355
その他	1,129,884	1,057,128
固定負債合計	5,582,511	5,480,249
負債合計	21,316,566	20,400,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	26,972,758	27,860,975
自己株式	△914,551	△914,738
株主資本合計	46,406,874	47,294,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,887,608	2,263,096
土地再評価差額金	△2,439,114	△2,439,114
為替換算調整勘定	222,886	155,211
退職給付に係る調整累計額	△341,306	△329,998
その他の包括利益累計額合計	△669,926	△350,806
純資産合計	45,736,948	46,944,098
負債純資産合計	67,053,514	67,344,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,000,317	23,049,828
売上原価	17,371,226	18,465,044
売上総利益	3,629,091	4,584,783
販売費及び一般管理費	2,697,200	2,818,694
営業利益	931,891	1,766,088
営業外収益		
受取利息	37,158	29,386
受取配当金	40,460	51,206
持分法による投資利益	-	10,251
為替差益	104,345	85,958
受取保険金	-	36,797
その他	49,622	23,003
営業外収益合計	231,586	236,604
営業外費用		
支払利息	32	21
持分法による投資損失	26,622	-
その他	3,308	3,211
営業外費用合計	29,963	3,233
経常利益	1,133,514	1,999,460
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	1,896	-
特別利益合計	1,918	-
特別損失		
固定資産売却損	335	143
固定資産除却損	313	66,069
投資有価証券評価損	800	-
特別損失合計	1,449	66,212
税金等調整前四半期純利益	1,133,983	1,933,247
法人税、住民税及び事業税	395,877	708,236
法人税等調整額	91,699	△25,952
法人税等合計	487,577	682,283
少数株主損益調整前四半期純利益	646,405	1,250,963
四半期純利益	646,405	1,250,963

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646,405	1,250,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433,052	375,488
為替換算調整勘定	75,852	△3,097
退職給付に係る調整額	-	11,307
持分法適用会社に対する持分相当額	135,679	△64,577
その他の包括利益合計	644,584	319,120
四半期包括利益	1,290,989	1,570,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290,989	1,570,084
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。